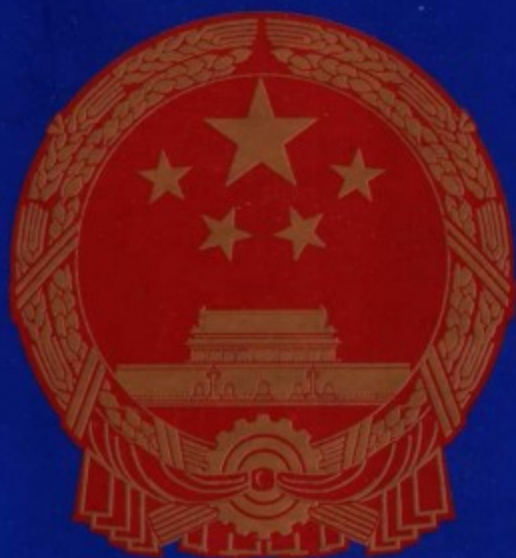




中华人民共和国 民政工作文件汇编

(1949-1999)

民政部法规办公室 编

中国法制出版社

中华人民共和国 民政工作文件汇编

(1949——1999)

民政部法规办公室

(中)

中国法制出版社



《中华人民共和国民政工作文件汇编》

(1949——1999)

总 目

一、总类	(1)
二、法制建设	(373)
三、民间组织管理	(431)
四、优抚	(533)
1. 综合	(533)
2. 拥军优属	(569)
3. 抚恤优待	(650)
4. 烈士褒扬	(802)
5. 优抚事业单位管理	(847)
五、安置	(873)
1. 综合	(873)
2. 军队离休退休干部安置	(906)
3. 退役士兵安置	(1146)
4. 军供站建设	(1287)
六、救灾救济	(1327)
1. 救灾	(1327)
2. 社会救济	(1576)
七、基层政权和社区建设	(1753)
1. 基层政权建设	(1753)
2. 社区建设	(1963)
八、区划地名	(2009)
1. 行政区划	(2009)
2. 地名管理	(2145)
九、社会福利	(2183)
1. 综合	(2183)
2. 福利企业	(2195)
3. 福利事业	(2295)
4. 假肢行业	(2350)
十、婚姻登记管理	(2379)
十一、收养登记	(2488)
十二、殡葬管理	(2523)
十三、收容遣送	(2629)
十四、计划财务	(2657)
十五、人事教育	(2983)
十六、审计监察	(3061)
十七、福利彩票	(3101)
十八、残疾人事业	(3209)
十九、老龄工作	(3473)
二十、农村社会养老保险	(3515)
附录	(3609)

目 录

(中)

六、救灾救济

1. 救灾

中共中央关于保证执行国务院防旱、抗旱决定的指示·····	(1327)
(1952年2月11日)	
* 政务院关于大力开展群众性的防旱、抗旱运动的决定·····	(1327)
(1952年2月12日)	
* 政务院关于发动群众继续开展防旱、抗旱运动并大力推行水土保持工作的指示·····	(1328)
(1952年12月26日)	
* 政务院关于安徽、河南、江苏、山东、山西等省遭受灾荒地区减免税收办法·····	(1329)
(1953年5月23日)	
政务院关于加强灾害性天气的预报、警报和预防工作的指示·····	(1330)
(1954年3月6日)	
* 国务院关于加强防御台风工作的指示·····	(1331)
([55]国秘习字第164号 1955年8月18日)	
* 国务院关于切实做好春荒救济工作的指示·····	(1331)
(1956年3月26日)	
* 国务院关于做好对台风的抢救和善后工作的指示·····	(1332)
(1956年8月4日)	
国务院批转内务部关于募捐寒衣救济灾民问题的请示报告(电)·····	(1332)
([56.9]—毅27号 1956年9月11日)	
* 国务院关于做好防汛工作的通知·····	(1333)
(1957年4月5日)	
* 国务院关于进一步做好救灾工作的决定·····	(1334)
(1957年9月6日)	
* 中共中央、国务院关于制止农村人口盲目外流的指示(节录)·····	(1335)
(1957年12月18日)	
* 国务院关于制止农村人口盲目外流的指示的补充通知·····	(1336)
(1958年2月25日)	
* 国务院关于积极做好春荒救济工作的通知·····	(1336)
(1958年3月7日)	
* 国务院批转内务部关于春荒和新灾及今后意见的报告的通知(节录)·····	(1337)
(1958年4月26日)	
* 中共中央、国务院关于生产救灾工作的决定(节录)·····	(1337)
(中发[63]663号 1963年9月21日)	
国务院办公厅转发民政部关于进一步加强生产救灾工作的报告的通知·····	(1340)
(国办发[1981]12号 1981年2月13日)	
* 国务院办公厅关于外援救灾物资运输费用的复函·····	(1341)
([81]国办函字56号 1981年6月10日)	
国务院办公厅转发《关于研究大兴安岭林区扑火救灾工作的会议纪要》的通知 (摘录)·····	(1342)

(国办发[1987]33号 1987年6月2日)

国务院办公厅转发民政部《关于大兴安岭转移安置灾民遗留问题处理意见的报告》
的通知 (1342)

(国办发[1987]65号 1987年9月19日)

国务院关于成立中国“国际减灾十年”委员会的批复 (1343)

(国函[1989]14号 1989年3月1日)

国务院办公厅关于做好境外救灾援助和捐赠款物管理工作的通知 (1343)

(国办发明电[1991]20号 1991年7月26日)

国务院办公厅关于切实安排好灾区群众生活的通知 (1344)

(国办发明电[1991]21号 1991年7月27日)

全国救灾工作领导小组第二次会议纪要 (1345)

(国阅[1991]107号 1991年8月7日)

国务院办公厅关于向安徽灾区运送捐赠衣被有关问题的通知 (1345)

(国办发明电[1991]25号 1991年9月7日)

国务院关于通报表扬募集衣被支援安徽、河南、湖北等灾区的单位和人员的通知 (1346)

(国发明电[1991]9号 1991年12月4日)

国务院办公厅关于在粮食购销体制改革中解决好灾民口粮问题的通知 (1346)

(国办发[1993]30号 1993年5月23日)

国务院办公厅关于调整中国国际减灾十年委员会组成人员的通知 (1347)

(国办发[1993]70号 1993年10月9日)

国务院关于批转《中华人民共和国减灾规划(1998—2010年)》的通知 (1347)

(国发[1998]13号 1998年4月29日)

国务院办公厅关于调整中国国际减灾十年委员会组成人员的通知 (1352)

(国办发[1998]106号 1998年7月13日)

国务院办公厅关于加强救灾捐赠管理工作的通知 (1352)

(国办发明电[1998]14号 1998年8月23日)

* 内务部关于加强生产自救劝告灾民不往外逃并分配救济粮的指示 (1353)

(1949年12月19日)

* 内务部关于注意防止夏荒的指示 (1353)

(1950年5月5日)

* 内务部关于继续防备灾荒的指示 (1354)

(1950年6月8日)

* 内务部关于处理灾民逃荒问题的再次指示 (1354)

(1950年10月12日)

* 内务部关于注意偏灾的指示 (1355)

(1950年10月26日)

* 内务部关于检查救灾工作的指示 (1355)

(1951年1月20日)

中央生产救灾委员会关于统一灾情计算标准的通知 (1355)

(1951年3月9日)

* 内务部关于春荒期间加强生产救灾工作的指示 (1356)

(1951年3月16日)

卫生部、内务部关于动员中西医生临时参加卫生防疫工作,应予生活上适当照顾的
联合通知 (1356)

(1951年3月31日)

* 内务部关于防止和克服春荒的指示 (1356)

(1951年4月16日)

内务部关于生产救灾工作领导方法的几项指示 (1357)

(1952年5月14日)

内务部关于加强查灾、报灾及灾情统计工作的通知 (1357)

(1952 年 11 月 3 日)	
* 内务部关于加强灾区节约渡荒工作的指示	(1358)
(1953 年 9 月 26 日)	
* 内务部关于开展灾区冬季生产自救工作预防明年春荒的指示	(1359)
(内救[53]字第 51 号 1953 年 12 月 11 日)	
* 内务部关于加强新灾救济工作的指示	(1360)
(1954 年 6 月 10 日)	
* 内务部关于加强春荒救济工作的指示	(1360)
(1955 年 3 月 11 日)	
内务部、农业部、中央气象局关于预防晚霜冻害的联合通知	(1361)
(内救联[55]字第 21 号 1955 年 3 月 29 日)	
* 内务部关于做好夏荒救济工作的指示	(1362)
(1955 年 5 月 13 日)	
* 内务部关于防止连灾的通知	(1362)
(内救[55]字第 66 号 1955 年 5 月 16 日)	
内务部关于加强发放夏荒救济款具体领导的通知	(1363)
(1955 年 6 月 2 日)	
内务部关于切实做好水灾的紧急救济工作	(1363)
(1955 年 7 月 5 日)	
* 内务部关于加强春荒救济工作预防夏荒的指示	(1364)
(1956 年 2 月 23 日)	
内务部、监察部关于加强对新灾和夏荒救济工作监督检查的联合通知	(1364)
(1956 年 6 月 23 日)	
* 内务部关于预防和抢救新灾的通知	(1365)
(1956 年 7 月 4 日)	
粮食部、农业部、内务部关于做好今年救灾备荒种子工作的联合通知	(1365)
(1956 年 8 月 7 日)	
文化部、内务部关于木偶戏、猴戏、耍把戏等艺人外出作艺的几个问题给安徽省人民 委员会、民政厅、文化厅的复函	(1366)
(1956 年 8 月 10 日)	
粮食部、内务部、农业部关于委托收购储存救灾备荒种子的联合通知	(1366)
(1956 年 10 月 10 日)	
* 内务部关于目前救灾工作中几个问题的指示	(1367)
(1957 年 3 月 19 日)	
* 内务部关于及早预防新灾的通知	(1367)
(内农字第 430 号 1957 年 5 月 13 日)	
内务部关于报告自然灾害内容的通知	(1368)
(1961 年 5 月 19 日)	
* 内务部关于做好灾区今冬明春救济工作的通知	(1368)
([62]内发字 31 号 1962 年 12 月 11 日)	
* 内务部关于灾区当前应抓好几项工作的通知	(1369)
([63]内发字 32 号 1963 年 8 月 14 日)	
民政部关于印发十三省、区生产救灾工作会议文件的通知	(1369)
(民发[1979]7 号 1979 年 2 月 3 日)	
* 民政部关于进一步做好春夏荒期间生产救灾工作的紧急通知	(1375)
(民发[1979]25 号 1979 年 5 月 3 日)	
* 民政部关于加强夏荒期间生产救灾工作的通知	(1376)
(民发[1979]35 号 1979 年 7 月 7 日)	
民政部关于都昌、黄梅、霍邱三县严肃处理干部私分多占救灾款、物的通报	(1377)
(民发[1979]41 号 1979 年 7 月 24 日)	
民政部关于灾区过冬衣被和修复倒塌房屋救济款发放使用问题的通知	(1377)

([79]民农字 22 号 1979 年 10 月 5 日)	
民政部、财政部“关于家居农村的干部、职工家属修复因灾倒塌房屋的救济问题”	
给广东省民政厅、财政厅的答复	(1378)
(1979 年 11 月 13 日)	
民政部关于印发刘景范副部长在生产救灾工作座谈会上的讲话(摘要)的通知	(1378)
(民发[1980]第 3 号 1980 年 1 月 15 日)	
海关总署关于接受援助项目进口设备等准予免税的通知	(1380)
([80]署税字第 207 号 1980 年 3 月 10 日)	
民政部印发农救司工作组《关于贵州省大量救灾款被挪用、影响灾民生活安排问题的调查报告》	(1380)
(民发[1980]59 号 1980 年 8 月 19 日)	
民政部批转江苏省滨海县民政局关于上半年救灾款管理使用情况的报告	(1381)
(民发[1980]65 号 1980 年 9 月 10 日)	
外经部、民政部、外交部关于接受联合国救灾署援助的请示	(1383)
([80]外经请示六字第 077 号 1980 年 10 月 4 日)	
外经部、卫生部、民政部关于发放联合国儿童基金会援助我国灾区药品的通知	(1384)
(民[1981]农 23 号 1981 年 4 月 1 日)	
民政部、财政部、对外经济联络部关于发放日本政府援助我国灾区奶粉的通知	(1384)
(民[1981]农 37 号 [81]财事 117 号 [81]外经 71 号 1981 年 4 月 24 日)	
国家商检总局关于做好进口援助救灾物资检验工作的通知	(1385)
([81]国检一字第 323 号 1981 年 6 月 19 日)	
民政部复河南省民政厅关于救灾款能否用于解决人畜吃水困难的问题	(1385)
(民[1981]农 54 号 1981 年 6 月 19 日)	
民政部、外经部、粮食部、财政部关于发放外援救灾小麦和食油的通知	(1385)
(民[1981]农 58 号 [81]财事 263 号 1981 年 7 月 4 日)	
民政部批转湖北省民政局关于发放救灾款物中出现的问题和处理情况的报告	(1386)
(民[1981]农 63 号 1981 年 7 月 10 日)	
外交部、外经部、民政部关于处理国际上对四川水灾救济问题的请示	(1387)
([81]办 0513 号 1981 年 8 月 27 日)	
民政部关于四川省有的地方滥用救灾款问题的通报	(1387)
(民[1981]农 85 号 1981 年 9 月 23 日)	
* 民政部关于可否发动群众募捐支援灾区问题的答复	(1388)
([81]民农字第 30 号 1981 年 10 月 4 日)	
民政部复山西省民政厅关于农村社员牲口死亡可否用救灾款给予救济的问题	(1388)
([81]民农字第 33 号 1981 年 10 月 23 日)	
民政部关于印发杨静仁副总理、王国权副部长在十四省、区生产救灾工作座谈会上讲话的通知	(1388)
(民[1981]农 112 号 1981 年 12 月 17 日)	
民政部关于少数坏人伪造证明、冒充灾民、招摇撞骗、投机倒把的情况通报	(1395)
(民[1982]农 9 号 1982 年 2 月 1 日)	
民政部关于认真贯彻胡耀邦同志要纠正夸大、谎报灾情问题的批示的通知	(1395)
(民[1982]农 94 号 1982 年 11 月 22 日)	
民政部、财政部关于对甘肃省、宁夏回族自治区特大自然灾害救济费试行包干的通知	(1398)
(1983 年 8 月 3 日)	
民政部关于严格执行灾民生活救济款专款专用原则的通知	(1398)
(民电[83]第 183 号 1983 年 10 月 29 日)	
民政部关于切实解决好春夏荒期间灾民生活困难问题的紧急通知	(1398)
(民电[84]第 67 号 1984 年 5 月 11 日)	
民政部关于认真贯彻落实中央领导同志对春夏荒和救灾款物发放问题的重要批示的通知	(1399)

(民[1984]办 21 号 1984 年 5 月 26 日)	
民政部、中国人民保险公司转发山东省民政厅、中国人民保险公司山东省分公司《关于积极开展农村保险工作的联合通知》	(1400)
(民[1984]农 25 号 1984 年 6 月 6 日)	
民政部关于印发阜南县、高安县处理侵吞、挪用救灾款物案件的通报	(1401)
(民[1984]农 31 号 1984 年 6 月 28 日)	
民政部转发浙江省民政厅《关于诸暨县大力开展家财保险开创救灾工作新局面的调查报告》	(1403)
(民[1984]农 38 号 1984 年 8 月 7 日)	
民政部转发广东省民政厅《关于紫金、怀集两县认真核实灾情排除报灾水分的情况介绍》的通知	(1405)
(民[1984]农 40 号 1984 年 9 月 3 日)	
民政部转发云南省民政厅《关于镇雄县对救灾款物进行检查的情况介绍》的通知	(1406)
(民[1984]农 42 号 1984 年 10 月 13 日)	
民政部、财政部印发《关于对西藏自治区特大自然灾害救济费实行包干的规定》的通知	(1407)
([84]民农函第 167 号 1984 年 12 月 4 日)	
民政部、财政部印发《关于对新疆维吾尔自治区特大自然灾害救济费实行包干的规定》的通知	(1408)
([85]民农函第 64 号 1985 年 3 月 26 日)	
民政部农救司关于召开重点扶持工作汇报会的通知	(1408)
(民电[1985]136 号 1985 年 4 月 19 日)	
民政部关于转发安徽省民政厅、生产救灾办公室关于扶持多灾贫困县生产自救的情况汇报(摘要)的通知	(1413)
(民[1985]农 26 号 1985 年 5 月 15 日)	
民政部办公厅关于不要以民政部门名义为一些农民开介绍信推销商品的函	(1414)
([85]民农字第 15 号 1985 年 8 月 20 日)	
民政部转发吉林省民政厅《关于当前灾区群众生活安排工作的报告》的通知	(1415)
(民[1985]农 68 号 1985 年 12 月 25 日)	
民政部、经贸部、商业部、财政部关于切实做好外援救灾小麦接收、发放、使用工作的通知	(1416)
(民[1986]农 45 号 1986 年 12 月 19 日)	
民政部办公厅关于印发《七县(市)民政部门开展农村救灾合作保险试点工作座谈会纪要》的通知	(1416)
(民办[1987]农字 2 号 1987 年 3 月 10 日)	
民政部关于火灾救济不属特大自然灾害救济费开支范围的批复	(1418)
([1987]民农函第 121 号 1987 年 5 月 3 日)	
民政部关于切实加强救灾款管理使用工作的通知	(1418)
(民[1987]农字 20 号 1987 年 5 月 5 日)	
民政部、国家地震局关于印发《地震救灾对策研究座谈会纪要》的通知	(1419)
(民[1987]农字 21 号 1987 年 5 月 21 日)	
民政部关于进一步做好大兴安岭火灾灾民转移安置工作的紧急通知	(1419)
([87]民电 179 号 1987 年 5 月 21 日)	
民政部关于大兴安岭火灾区灾民返回原地的车、饭费问题的处理意见	(1420)
(1987 年 5 月 21 日)	
民政部副部长邹恩同在扑火前线对民政干部的讲话	(1420)
(1987 年 5 月 27 日)	
民政部关于表彰黑龙江省参加大兴安岭扑火救灾的民政职工的通报	(1422)
(民[1987]办字 24 号 1987 年 6 月 6 日)	
民政部、经贸部、外交部印发《关于调整接受国际救灾援助方针问题的请示》的通知	(1422)

(民[1987]农字 26 号 1987 年 6 月 9 日)	
民政部关于学习、贯彻国务院处理大兴安岭特大森林火灾事故决定的精神,切实做好救灾工作的通知	(1423)
(1987 年 6 月 13 日)	
民政部关于云南省富宁县那能区部分灾民缺粮发生非正常现象的通报	(1424)
(1987 年 8 月 5 日)	
民政部关于抓紧清理整顿救灾扶贫经济实体的通知	(1426)
(民[1987]农字 32 号 1987 年 8 月 7 日)	
民政部办公厅关于进一步做好救灾合作保险定损理赔工作的通知	(1428)
([1987]民办字 170 号 1987 年 8 月 11 日)	
崔乃夫部长就改革现行救灾工作体系对新华社记者的谈话	(1428)
(1987 年 8 月 30 日)	
国务院大兴安岭恢复生产重建家园领导小组关于大兴安岭恢复生产重建家园工作总结	(1430)
(1987 年 10 月)	
民政部关于救灾款能否用于扶持乡镇福利生产的解释	(1433)
([1987]民农函第 291 号 1987 年 11 月 16 日)	
民政部关于加强救灾扶贫经济实体指导和管理的通知	(1433)
(民[1987]农字 42 号 1987 年 11 月 22 日)	
民政部关于抓紧进行救灾合作保险试点准备工作的通知	(1433)
([1988]民农函第 13 号 1988 年 1 月 12 日)	
民政部印发《李鹏总理关于救灾工作的批示和崔乃夫部长给李鹏总理的信》的通知	(1434)
(民[1988]办字 11 号 1988 年 4 月 11 日)	
民政部办公厅关于暂不扩大救灾合作保险试点的复函	(1434)
([1988]民办字 84 号 1988 年 6 月 9 日)	
民政部关于当前开展救灾合作保险试点工作的意见	(1435)
(民[1988]农字 24 号 1988 年 8 月 12 日)	
民政部、经贸部、外交部印发《关于在接受国际救灾援助中分情况表明态度的请示》的通知	(1436)
(民[1988]农字 28 号 1988 年 9 月 8 日)	
民政部办公厅印发救灾救济司副司长尧绍裕在部分省市救灾扶贫互助储金会经验交流会上的讲话	(1436)
(民阅[1988]10 号 1988 年 10 月 16 日)	
民政部办公厅、监察部办公厅批转《关于吉林省加强监督、管好用好救灾款物的调查报告》的通知	(1439)
(民办[1988]监字 8 号 1988 年 11 月 5 日)	
民政部关于做好外援抗震救灾款物接受、发放、使用、管理工作的通知	(1440)
([1988]民救函第 289 号 1988 年 11 月 25 日)	
民政部、商业部关于认真做好今冬明春农村灾区群众生活安排的通知	(1441)
([1988]民救函第 295 号 1988 年 12 月 10 日)	
民政部办公厅印发张德江副部长在商业部、民政部联合召开的救灾工作电话会议上的讲话	(1441)
([1988]民办字 228 号 1988 年 12 月 27 日)	
张德江副部长谈我国救灾改革基本思路	(1443)
(1989 年)	
民政部关于不宜将救灾款用于残疾人三项康复经费问题的批复	(1445)
([1989]民救函第 91 号 1989 年 3 月 6 日)	
国家地震局、建设部、民政部关于加强地震重点监视区的地震防灾工作的意见	(1445)
([89]震发办字第 113 号 1989 年 3 月 27 日)	
国家地震局、民政部关于印发《民政部和国家地震局关于加强部门之间合作的	

协议》的通知.....	(1446)
([89]震发防字第 162 号 1989 年 4 月 13 日)	
民政部关于不宜将救灾款、社会救济款和救灾扶贫周转金用于残疾人三项康复问题的复函	(1447)
([1989]民救函第 153 号 1989 年 4 月 15 日)	
中国国际减灾十年委员会关于印发田纪云同志和崔乃夫同志讲话的通知	(1448)
([1989]中减灾字第 2 号 1989 年 4 月 30 日)	
民政部关于加强灾情信息工作及时准确上报灾情的通知	(1451)
(民电[89]149 号 1989 年 5 月 3 日)	
中国国际减灾十年委员会关于成立中国国际减灾十年委员会的通知	(1451)
([1989]中减灾字第 3 号 1989 年 5 月 10 日)	
中国人民银行、民政部关于农村救灾保险试点工作若干问题的通知	(1452)
(银发[1989]179 号 1989 年 6 月 17 日)	
民政部办公厅关于在国内募集衣被等物资支援灾区有关问题的通知	(1453)
(民办[1989]教字 27 号 1989 年 9 月 12 日)	
民政部关于贯彻治理整顿方针、加强救灾扶贫经济实体管理的通知	(1453)
(民救发[1989]53 号 1989 年 12 月 2 日)	
民政部关于救灾扶贫周转金使用管理几个问题的通知	(1454)
(民救发[1989]54 号 1989 年 12 月 4 日)	
全国救灾扶贫经济实体管理暂行办法	(1455)
(1989 年 12 月 29 日中华人民共和国民政部令第 2 号发布)	
民政部、财政部关于妥善处理农村救灾保险超付资金问题的通知	(1456)
(民救发[1990]1 号 1990 年 1 月 6 日)	
民政部、监察部、审计署关于加强监督检查管好用好救灾款的通知	(1456)
(民监发[1990]6 号 1990 年 1 月 22 日)	
民政部关于自然灾害救济费不能用于恢复军队离退休干部住房的复函	(1457)
(民救函[1990]9 号 1990 年 1 月 24 日)	
民政部、中国人民银行关于农村救灾保险试点工作几个问题的通知	(1457)
(民救发[1990]7 号 1990 年 2 月 7 日)	
民政部关于不要派人来京汇报灾情和申请救灾款的通知	(1457)
(民电[1990]15 号 1990 年 2 月 9 日)	
中国国际减灾十年委员会印发田纪云副总理关于开展减灾活动电视讲话的通知	(1458)
([1990]中减灾字第 1 号 1990 年 2 月 13 日)	
中国国际减灾十年委员会副主任、民政部部长崔乃夫在减灾委和民政部举办的招待会上的讲话	(1459)
(1990 年 2 月 19 日)	
民政部副部长张德江在全国农村救灾保险试点工作会议上的讲话(摘要)	(1459)
(1990 年 3 月 3 日)	
民政部关于加强灾情信息工作的通知	(1461)
(民电[1990]126 号 1990 年 6 月 20 日)	
中国人民银行关于农村救灾保险试点工作几个问题的补充通知	(1461)
(银发[1990]193 号 1990 年 8 月 6 日)	
民政部关于建立救灾扶贫经济实体档案和颁发《救灾扶贫经济实体证书》的通知	(1462)
(民救函[1990]241 号 1990 年 10 月 28 日)	
民政部关于继续做好 1991 年救灾保险试点工作的意见	(1466)
(民救函[1991]50 号 1991 年 3 月 13 日)	
民政部关于各地制定救灾款管理使用办法须先报民政部审核的通知	(1466)
(民救函[1991]180 号 1991 年 7 月 12 日)	
民政部关于印发《民政部国内救灾捐赠工作通告》的通知	(1466)
(民救函[1991]195 号 1991 年 7 月 17 日)	
民政部关于管好用好救灾款物做好救灾工作的通知	(1467)

六、救灾救济

1. 救 灾

中共中央关于保证执行政务院防旱、抗旱决定的指示

1952年2月11日

鉴于1951年在22个省区中曾有大部或局部地区先后发生轻重不同的旱灾,特别是北方地区入冬以来雨雪稀少,土地干旱,防旱、抗旱已成为当前的紧急任务。防旱、抗旱和加紧春耕工作对于争取1952年的农产丰收,保证民食是有决定意义的。而1952年再一次取得农产丰收就是实现毛主席“增加生产,厉行节约,以支持中国人民志愿军”的指示之有力的保证,就能使我们有更好的准备向计划经济建设前进。因此,各级党委必须努力保证中央人民政府政务院关于开展群众性防旱、抗旱运动决定的贯彻实施,并加紧领导春耕工作。省委、地委应指定能从反贪污、反浪费、反官僚主义运动中抽出手来的常委一

人,并组织若干干部,专门负责领导督促检查这一工作。县委不仅应把防旱、抗旱运动和领导春耕工作作为当前的中心工作之一,并应由书记或副书记切实负责领导之。区乡(村)则应自即日起直至春耕完成后为止,集中力量组织群众防旱、抗旱,必须保证不违农时,做好春耕。在春耕下种之后,届时县以上的反贪污、反浪费、反官僚主义运动也将大体完成,可以有一批比较强而有经验的干部派到农村中去,然后再在区乡两级展开反贪污、反浪费、反官僚主义的运动。总之,反贪污、反浪费、反官僚主义的运动是必须贯彻到底的,但切勿因此而违农时,影响春耕,否则就要犯更大而更严重的官僚主义错误。

政务院关于大力开展群众性的防旱、抗旱运动的决定

1952年2月12日

—
去年秋冬以来,北方地区,雨雪稀少,土地干旱,这种情况,势将影响今年春耕播种,并可能酿成旱灾。

旱灾对我国农业生产的危害是具有历史性的。在国民党反动统治时期,水利失修,山林破坏,灾害更加频仍。解放后,全国人民在各级政府领导下,向各种自然灾害的斗争虽取得了很大的成就,但对防旱、抗旱则因事先重视不足,旱灾依然严重地威胁着农业生产。

1951年华北、内蒙、西北大部地区春夏干旱,素称雨量充足的川北、云南、江西、湖南、浙江等省大部或局部地区在夏秋两季也发生了轻重不同的旱灾。全国共有22个省区受旱,成灾面积达3500万亩,作物产量损失很大。证明不论南方北方,不分春夏秋冬都有发生旱灾的可能。

现在即届春耕,如果各地特别是雨量不甚充足的北方地区的各级领导对旱灾的严重性认识不足,对去年秋冬雨雪稀少的事实不予严重注意,不从历史性的灾害中

取得深刻的教训,麻痹松懈,则一旦旱灾发生,农业生产就会受到巨大的损失,并可能引起病疫、虫害、牲畜死亡等严重的灾害,就会削弱抗美援朝的力量,就会给整个国家经济建设造成很大的困难。因此,各地在目前除应积极布置春耕,并继续向水、涝、病、虫等自然灾害作持久斗争外,更应突出地加强防旱、抗旱工作,抓紧季节,采取紧急措施,动员一切可能的力量,开展一个群众性的防旱、抗旱运动。

二

充分作好思想动员与深入发动群众是开展防旱、抗旱运动的关键。由于旱灾是逐渐发展形成的,这就容易造成干部和群众对旱灾警惕不够,麻痹大意,滋长靠天等雨的消极侥幸心理,这是开展防旱、抗旱的最大障碍。必须针对这种情况通过报纸、广播、黑板报等进行广泛宣传解释,并应以具体事例,反复向群众说明“人定胜天”的道理,启发群众的积极性,树立防旱、抗旱的胜利信心。去年

察哈尔省等地发生旱灾,其中不少村庄及有经验的农户因为事先积极作了防旱的准备工作,又在干旱期间进行了抗旱斗争,竟获得了常年的收成。各地在思想动员中,可发动群众回忆过去灾荒的痛苦情景,组织老农或劳动模范讲解防旱、抗旱经验,或介绍适合于当地防旱、抗旱的具体办法,以坚定斗争的决心。

在群众发动后,应即广泛组织劳动互助,人畜变工,动员一切力量,投入防旱、抗旱运动中。并充分发挥农村干部、党员、团员、劳动模范、积极分子的带头作用,务使这一运动深入贯彻。

三

进行防旱、抗旱工作,必须采取下列措施:

充分利用一切水源,开展群众性的兴修农田水利运动。各地区应根据不同的自然条件和群众习惯,组织一切人力物力财力,号召因地制宜地大力恢复兴修各种水利工程。能引用河水溪水的可开渠、垒堰、修滩,能蓄积地面水的可挖塘、筑坝或兴建小型水库,能利用地下水的可凿井汲泉。并应大量增添修整各种水车、筒车、抽水机及其他汲水工具,以增加灌溉面积。扩大原有塘坝蓄水量,更大地发挥抗旱效能。大力发展水井,组织农民合伙打井,对旧有水井灌溉应加强领导,组织互助,合伙使用,扩大浇地范围,水量不足的应组织锥井以增大出水量。各地区应大量生产水车并及时出货。在各项工程措施中,须加强技术指导,保证工程应有效益,掌握施工季节,使能及时灌溉,不误农时。

充分做到经济用水,珍惜水量,发挥水的最大灌溉效能。对一切渠道坝堰应加强灌溉管理,根据作物需要,将灌水量减到最低限度,并组织群众日夜轮浇,以扩大灌溉面积。普遍进行“天下农民是一家”的教育,克服干部与群众中的保守、本位思想,做到互助相让,提倡上游照顾下游,老灌区照顾新灌区。在北方春季解冻后,应提早灌溉,扩大灌区,保证播种。

总结推广群众在耕作技术方面的防旱、抗旱经验。在北方大部地区须特别注意春季保墒。凡已秋耕并深耕的田地,在春季解冻后应及时细耙多耙,以保持土壤水分。去秋未耕地,应于解冻后及早春耕,随耕随耙。农业领导机关应及早推广过去抢墒、借墒和挑水点种等抗旱播种的有效方法,动员群众,做好准备工作,保证适时播种。各地可根据当地情况,适当地提早春季播种日期,凡有早播

习惯地区,应推广早播经验。出苗后重视中耕除草,以减少水分蒸发。提倡种植耐旱作物和高产量的作物。并须发动群众储备备荒种子和蔬菜种子,各级农业机关与合作社应有计划地采购与调运早熟、耐旱、晚种的籽种,以保证不荒一亩地。

每一乡、村应组织起来,选定一定面积的耕地,采取一切可能的措施,保证不论在任何情况下,均能获得相当的收成,以备万一灾荒发生时,供给全乡全村最低度荒之需。

四

防旱、抗旱和春耕的工作是目前农村中最紧迫的任务,必须立即广泛展开,坚决保证不误农时。所有区、乡(村)两级人民政府自现在起即应集中全力领导群众从事防旱、抗旱和春耕播种工作,以争取今年的丰收。现在区、乡两级,有些地区已在进行反贪污、反浪费、反官僚主义的斗争,应即停止进行,必须俟春耕播种完成后,再去进行。各县级人民政府须组织一半干部力量,省、专各级亦应组织一定力量,深入区、村具体推动这一工作。须知健全而强有力的领导是保证防旱、抗旱和春耕胜利的主要环节。凡有旱象的地区,防旱、抗旱工作,必须由行政首长亲自负责,以当地农、林、水利、民政等机关为主,组织生产防旱办公室,专责领导;并召开防旱、抗旱会议,拟定具体计划,贯彻实施。必要时可通过各级人民代表会议,全面进行动员。各级银行、贸易、合作及其他有关部门,必须密切配合,并在物质与贷款方面给予农民以及时支持与供应。

对防旱、抗旱和春耕工作应进行经常的督促检查和逐级总结上报。领导防旱、抗旱和推动春耕的成绩应作为考绩条件之一。干部或群众在工作中有成绩或特殊贡献者,应予以奖励表扬,并得评选为劳动模范。如因事先未作防旱准备,旱灾发生后又束手无策,不积极组织领导抗旱斗争和推动春耕工作的机关和干部要给予批评或处分。

各地政府必须把防旱作为长期生产建设事业中的主要工作,除积极动员群众,养成年年防旱的习惯外,并准备有计划地进行农业、林业及水利的基本建设,开展一个深入的、广泛的防旱、抗旱运动。在我人民民主政权的领导下,在经过了土地改革发动起来的广大农民群众的积极斗争下,在毛主席“增加生产,厉行节约,以支持中国人民志愿军”的伟大号召下,只要各级人民政府重视领导这一运动,我们是有信心有把握战胜旱灾、并争取今年丰收的。

政务院关于发动群众继续开展防旱、抗旱运动并大力推行水土保持工作的指示

1952年12月26日

—

自1952年2月本院发布关于防旱、抗旱工作决定以

来,由于各级党政机关的贯彻执行和全国人民的努力,已取得了很大成绩,预防并减轻了旱灾的危害,基本上保证了今年的农产丰收。通过这个运动,广大的干部和群众,

对战胜灾害有了更大的信心,并创造和积累了不少实际的有效的经验。

旱灾对我国的威胁是极其严重的。三年来全国虽然有了不少的防旱、抗旱措施,但直至目前,北方地区能够灌溉的耕地面积比例尚很少,南方地区大部分的水田也还不能抵御稍长时期的干旱,因而今年仍有部分地区发生旱灾。另一方面,由于过去山林长期遭受破坏和无计划地在陡坡开荒,使很多山区失去涵蓄雨水的能力,这种现象不但是河道淤塞和洪水为灾的主要原因,而且由于严重的土壤冲刷,及沟壑的增加,使山陵高原地带土壤日益瘠薄,耕地日益减少,生产日益衰退。由于以上情况,防旱、抗旱运动仍须继续开展并应大力推广水土保持工作,以逐步从根本上保证农业生产的迅速发展。

二

1953年的防旱、抗旱工作,除应继续贯彻执行1952年2月本院关于防旱、抗旱运动的决定中所规定的各项措施外,更应做好下列工作:

首先必须广泛地开展蓄水运动,尽量积蓄雨水和地面上的水流,以增加农田灌溉的面积。南方的塘堰工程几年来虽有改进,但仍须继续大力修整,加强管理养护工作,提高抗旱能力;此外还应推广小型蓄水库工程,以增加蓄水的容量。在北方干旱地区,除应进一步组织起来发展水车、水井并提高其灌溉效能外,应积极利用一切水源,发动群众修造小型水库和发展池塘,并广泛进行养冰蓄水,以增加水源,供给灌溉使用。平原低洼地区,注意推广沟洫畦田,以做到防旱、防涝相结合。对于每一河流的治理,都要考虑到大量蓄水,以解决灌溉的需要。

同时全国各地应进一步做到经济合理用水,珍惜水量,发挥水利设施的灌溉效能,并防止因灌水过量使地下水升高,而促成土壤碱化。各地应大力整顿灌溉组织,充实管理机构,加强管理工作,广泛推广浅浇、沟灌、畦灌等先进灌溉方法。并广泛组织群众进行作物需水试验,科学用水,保证农业丰产。北方地区应普遍组织冬浇春浇,更多地扩大灌溉面积。

三

水土保持工作是一种长期的改造自然的工作。由于

各河治本和山区生产的需要,水土保持工作,目前已属刻不容缓。三年来在山东、河北、察哈尔、西北、东北和淮河流域试验推广,并已收到一部分成绩。其进行的方法:根据山东等地的经验,首先应在山区丘陵和高原地带有计划地封山、造林、种草和禁开陡坡,以涵蓄水流和巩固表土,同时应推行先进的耕种方法,如修梯田、挑旱渠、等高种植和牧草轮作等办法,期使降落的雨水尽量就地渗入,缓和下流,不致形成冲刷的流势和流量。对于已经冲刷的山溪沟壑,即应先支沟,后干沟,自上而下,由小而大地修筑拦沙坝和缓流坝,以改变沟壑纵向的坡度,延缓洪水下泄的速度,截留其挟带下泄的泥沙,淤出的土地并可增加生产。

水土保持是群众性、长期性和综和性的工作,必须结合生产的实际需要,发动群众组织起来长期进行,才能收到预期的功效。必须与农林、水利和牧畜各项开发计划密切配合,才能巩固和扩大工作的成绩。因此在进行的时候,应当首先集中在一个或几个地区和流域,在一个地区和流域,应当首先集中在一条或几条支流。就和水利工作配合来说,应当首先集中在已经开始和即将开始根本治理的河流,切忌力量分散。在1953年除去已经开始进行水土保持的地区,仍应继续进行以外,应以黄河的支流,无定河、延水、及泾、渭、洛诸河流域为全国的重点,其他地区亦要选择重点进行试办,以创造经验,逐步推广。

防旱工作及水土保持工作,是国家重要的建设事业,各级人民政府应本着预防为主方针,拟定因地制宜的计划,并应利用冬季农闲季节,做好一切准备工作及可能进行的修建工程,全面地、深入地动员广大群众,保证计划的胜利实现。奖励并推广今年各地新的创造和模范事迹,防止一切可能发生的强迫命令和形式主义。所有一切兴修和整修的工程,及管理养护的办法,都必须依靠群众,通过群众,使群众自愿地行动起来。各级农、林、水利部门必须组织一定力量协助各地群众,及时给予技术指导。

三年来农、林、水利事业的伟大成就丰富了各级人民政府与水旱灾害作斗争的领导经验,广大农民群众互助合作运动的日益高涨,更是胜利完成防旱、抗旱及水土保持工作的可靠保证,各地都应总结当地的经验,并深入调查研究,提出具体的、长远的计划和要求,向消灭自然灾害保证农业丰产的目标前进。

政务院关于安徽、河南、江苏、山东、山西等省遭受灾荒地区减免税收办法

1953年5月23日

一、灾民以救济粮、救济金所经营生产自救的营利事业,经区、乡人民政府证明者,可在灾区以内免纳营业税、所得税。

二、灾民贩运灾区产品至非灾区销售,持有区、乡人

民政府所开给的临时灾民运销证者,减半征收临时商业税。

三、灾民组织之车、船、畜力运输,持有区、乡人民政府灾民免税证明者,免纳运输业临时商业税及车船使用

牌照税。

四、灾区农民以自产油料粮,委托油坊代榨或以粮换油者,其自用部分,经区、乡人民政府证明,可免纳货物税。

五、灾民在灾区内买卖牲畜,免纳交易税。

六、粮食公司和合作社之基层组织接受政府指定任

务,低价供给灾区种籽者,免纳营业税。

七、本办法应在某些县、市地区施行,由各省民政部门与省税务局商定,报经省人民政府核准后通知有关税务局办理。免征期限,按各地灾荒及生产救济的具体情况,由各该省人民政府酌定。

政务院关于加强灾害性天气的预报、警报和预防工作的指示

1954年3月6日

我国地区辽阔,各地时常遭受台风、寒潮和随之而来的暴风雨(雪)和霜冻等大范围灾害性天气的袭击,不仅在工业、农业、林业、水利、航运、铁道、渔业、牧业、盐业等方面,造成了国家资财的重大损失,直接或间接地影响了我们国家的建设和人民的生活,而且给人民带来了疾病和死亡。

气象科学为一年青的科学,目前我国的技术条件和设备,亦尚不能满足各方面日益增长的要求,还需在测报台站建设、干部培养训练和气象科学研究等方面,继续努力创造条件,提高天气预报质量,但是对于大范围灾害性的天气如台风、寒潮等,大体上已经可以在24小时甚至48小时以前事先作出预报、警报。过去中央气象台、各区气象台以及各地气象台、站对于台风、寒潮等大范围灾害性天气的预报、警报,都已经取得了一定的经验。中央和地方的党、政、军机关和群众团体,对于各级气象台、站大范围灾害性天气预报、警报,一般的尚能予以重视,并经常进行研究,采取有效措施,及时地组织各项预防工作,因而防止了或至少减轻了人民生命财产和国家资财的损失。今后为了加强气象工作对于国家建设和各种生产任务的保证,更好地领导和组织人民与自然灾害作斗争,中央和地方各有关部门必须更进一步地重视对大范围灾害性天气的预报、警报,并抓紧做好各项预防工作。

为此,特规定下列办法,望中央和地方各有关单位切实执行:

一、现有中央气象台、各区气象台以及各地气象台、站,对于台风、寒潮和随之而来的大范围暴风雨(雪)和霜冻等灾害性天气的预报、警报,必须力求迅速、准确,对于灾害可能发生的地区和时间,应注意具体、明确,如预报、警报发出后,天气形势有了新的变化,并应及时发出修正或补充。遇有个别报错的情况,各级气象台、站务即应深入检讨原因,以消灭责任性事故的发生,同时,藉以逐步更好地掌握天气演变规律,提高天气分析预报技术水平。

二、各级工业、农业、林业、水利、航运、铁道、渔业牧

业、盐业等部门,应与中央气象局、各区气象处和各省气象科商订大范围灾害性天气预报、警报的内容和发布标准及具体办法,以便各级气象台、站按照执行。上述业务部门对于大范围灾害性天气所造成的影响和损失,并应负责作详密的调查研究,使所规定的预报、警报的内容和发布标准及具体办法能切合有关方面实际需要。为了掌握更多的气象资料,中央气象局除了组织本系统的气象预报网外,还应与有关业务部门密切合作,使水文、农场等方面的台、站和沿海的船舶、渔轮,也能按时拍发气象情报,解决目前某些地区气象资料不足的困难问题。

三、对于各级气象台、站的大范围灾害性天气的预报、警报,各地人民广播电台和海岸电台等应定时予以广播,必要时并临时增加广播次数。各地广播收音站应认真组织收听,并尽可能向邻近地区进行传达;海上船舶更应经常注意与各地海岸电台密切联系,收听海洋天气预报、警报,以保证航行的安全。各级气象机构应协助航运、渔业等有关部门在沿海、大湖、内河港口和渔业中心,继续设置暴风警报站及信号站。

四、各级政府有关部门特别是各有关业务机关,应建立传递大范围灾害性天气的预报、警报的制度和办法,并在接到是项预报、警报后,立即运用电信局等部门有线、无线电通信设备及其他各种通讯工具广泛传达,不得拖延积压。在预计可能发生灾害的地区,各级政府有关部门于得到是项预报、警报时,应在统一的领导下,及时派遣干部,深入群众,动员组织人力、物力、进行各种有效的预防措施和抢救工作,以防止或至少减轻人民生命财产和国家资财的损失。有关领导干部对于是项预报、警报,还应注意正确掌握,以免因盲目夸大或麻痹大意而引起不必要的混乱和损失。

五、各地报纸对于本区或当地灾害性天气的预报、警报应及时地以显著地位予以刊登,各地报纸、人民广播电台和各级气象台、站,并应经常注意对大范围灾害性天气的预报、警报、预防方法及有关的气象知识,进行广泛宣传,以教育干部,并深入群众,破除迷信,加强人民对战胜天灾的信心。

国务院关于加强防御台风工作的指示

[55]国秘习字第164号

1955年8月18日

我国沿海各省、每年夏秋两季,时常遭受台风袭击,造成人民生命财产的严重损失。解放以来,由于当地党政的重视领导、驻防部队的大力协助,以及人民群众的努力救护,各地遭受台风的损失,已在逐渐减少。但根据最近检查,很多地区遭受台风的损失还是很严重的。其中除有些损失由于人力不可抗拒的因素无法避免外,不少损失,则由于干部和群众的麻痹大意,事先准备不足,防御不当,以致本来可以避免或减轻而没有避免或减轻。现在台风季节已到,为进一步加强台风的防御,特作如下通知:

一、首先必须强调“防重于救”、“有备无患”的精神,克服干部和群众中的麻痹大意思想。对沿海各种船只应深入进行预防台风的教育,提高他们的警惕,加强防御能力,以减少灾害损失。各地与各部门要根据当地各个时期台风袭击的具体情况,结合群众经验,定出各项具体有效的防御办法。

二、各级气象部门,应进一步提高台风警报的时效和准确性,详细分析所有可资利用的情报资料,发掘气象记录的潜在力量,加强学习先进理论,及时总结经验,克服各方面的困难,以便及早发出更为准确和具体的警报,并应注意监视情况的变化发展,随时加以必要的补充与订正。全体气象工作人员,应加强责任心,以提高预报的准

确性,加速提前预报警报,坚决消灭一切责任事故。

三、邮电部门应加强对气象预报警报的传播工作,力求缩短传播时间。主管部门应加强管理沿海各地的暴风警报站和散布各处的收音站等,以期发挥其应有的作用。

四、各政府和有关部门对各种防御台风的设备,如海塘海堤、灯标信号设备、港口的避风锚地、防风防汛器材以及船只上的救生、消防医药等安全设备等,应立即组织检查,必须加强的均应加强。

五、贯彻防御台风工作的统一领导。经常遭受台风袭击的地区,当地政府在台风季节以内,应按具体情况和需要,组织专门机构或指定一个机构负责统一指挥防台工作。所有停泊在海军基地或水警区各港口的国内外船只的防台工作,应服从海军统一指挥。所有停泊在非海军基地或无水警区以上指挥机关各港口的国内外船只的防台工作,应服从港务局统一指挥。各港务局与海军应相互密切协作,海防公安部队更应努力协助。一切有通讯设备的部队、企业、机关,当得知台风将向本地区袭击时,都应负责通知当地区公所、乡人民委员会和群众团体等机关;并应检查所属各部门的防台工作、拟定警报的传送办法、救护组织等,以便在台风袭击前能迅速做好必要的准备和事后做好善后工作。在防台工作中应百倍提高警惕,防止反革命分子的一切破坏活动。

国务院关于切实做好春荒救济工作的指示

1956年3月26日

1955年全国农业生产获得了丰收,去冬、今春农业合作化运动达到空前规模的高潮,广大农民群众的生活逐步改善,生产热情极为高涨,这是目前我国农村的基本情况。但是,我国幅员广阔,历史上年年总有多少不等的灾区,在丰收年也会有少数地区遭灾,在收成好的地区也会有少数农户在春耕期间生活发生困难。因此,在过去,我们年年都要注意做好救灾工作,特别是要做好春荒救济工作。这种情况,就是在农业合作化基本完成之后,短时期内还是不能完全避免的,如果对这种情况认识不足,盲目乐观,麻痹松懈,是非常有害的。现在有一些地区的政府机关,只看到去年全国丰收,忽视了局部地区的灾情,只看到合作社大发展的顺利情况,忽视了部分群众生活有困难的情况,不注意解决可能发生的春荒问题,对于上边拨下的救济款项积压不发,甚至随便挪用,或者是把应该和可能进行的副业生产都停顿下来,对于原来依靠副业维持生活的人们的困难,没有注意解决;或者是对粮食统销工作做的不好,供应不足和不及时,因而在这些地

区就出现了少数农民缺粮吃和出外逃荒的现象。

现在,国务院就加强有灾地区的春荒救济工作,作如下指示:

一、各省、自治区、直辖市人民委员会,都要对本地区的情况作一次深入检查,凡是发生春荒的地区,必须首先安排和做好春荒救济工作;对于不论是合作社社员或者是单干户,也不论是相当数量的人或者是极少数的人,都要很好地给予救济,使他们“有饭吃,不逃荒”。这样,才能保障整社工作和春耕生产的顺利进行。要知道,如果不首先做好春荒救济工作,春荒就会扩大,势必影响整社工作和春耕生产。那种把整社工作、春耕生产和春荒救济工作对立起来的看法,是完全错误的。

二、必须根据有灾地区的具体情况,集中地发放一批救济款以支持春耕生产。目前,绝大多数农户已经参加了农业生产合作社,发放救济款必须通过合作社进行评议发放。合作社里应该建立必要的管理制度,专门立账,将发放救济款的结果向群众公布,并向乡人民委员会报销。

县、区、乡的国家行政机关应该注意检查合作社对救济款的使用情况,同时必须注意做好对单干户的春荒救济工作。救济款必须用于救灾,如果有被挪用了的,应该立即设法调剂弥补,以供救济春荒的需用。对于徇私舞弊、贪污浪费的事件,必须严肃处理。

三、在有灾地区,要抓紧检查和切实做好粮食统销工作。对于有些灾区供应不及时和供销数字偏紧的现象,必须迅速改正。供应不及时地区,应该大力组织调运,适当增设售粮站,以适应缺粮群众的需要。供销数字偏紧的地区,应该适当调整定销数字,在切实保证供应的情况下,注意节约粮食。

四、各地区都应该对农村副业生产的情况加以检查。副业生产是广大农民的一个重要收入来源,而且对于满足城乡人民的生活需要具有积极作用。在有灾地区,组织群众进行副业生产是一种现实的有效的渡过春荒的办法。在农业合作化的情况下,合作社应该把副业生产纳入

生产规划。地方各级人民委员会应该把本地区的农村副业生产和发展农业生产的规划紧密结合,妥善安排,并且加强具体指导。

五、必须加强对春荒救济工作的组织领导。省和县人民委员会应该根据本地区的具体情况,设立专门机构或者指定负责干部领导春荒救济工作。灾区的农业生产合作社要有一定的领导骨干专管救灾,驻社干部要具体帮助农业生产合作社规划和做好春荒救济工作,领导灾民渡过春荒,胜利完成春耕生产任务。中央有关的业务部门和地方各级人民委员会有关的业务部门,应该很好地联系和配合,对有灾地区的春荒救济工作给予支持和帮助。

有灾地区应该在4月中旬向国务院作一次春荒救济工作的报告。

国务院总理 周恩来

国务院关于做好对台风的抢救和善后工作的指示

1956年8月4日

本月2日台风自浙江省的象山港登陆,浙江、江苏、安徽、河南、河北、上海的大部地区,以及山东、福建、江西、湖南、湖北的部分地区都遭到侵袭。台风中心风力达12级以上,中心外围约在1000公里以内的地区,风力也达8级以上。这次台风的风力大、范围广,是解放以来最大的一次。在以上台风到达的地区普遍降了大雨或暴雨,河流水位因而上涨。虽然各地对台风和救灾的防范准备,做了比较周密的部署,加以各地广大人民和职工干部的积极抢救,使危害大为减轻,但是房屋倒塌、人畜伤亡,特别是农作物的损害仍是很严重的,淮河流域已经受灾的省份的灾情更为严重,许多可望丰收的地区又发生了新灾。

国务院对此次台风灾害甚为关怀,务希各地切实做好以下工作:

一、抢救工作是急不容缓的。对伤者要帮助医疗,死者要帮助安葬;对仍处在危险地区的要转移到安全地点;对房屋倒塌、无家可归的,应当暂时安置到公共住所或搭盖临时庵棚,对无粮的地区要设法调运一部分粮食以应

急需。总之,使受灾有困难的群众,在治病、住房、吃粮等方面得到适当照顾。

二、电路中断的地区,要抓紧修复,特别是要使工厂动力的线路,迅速畅通,以免影响生产。

三、防汛工作更要加强起来。对风浪摧毁的海塘堤坝,要尽早修复;水情紧张的地区,要严密看守,防止灾情继续扩大,以减少农作物的损失。已经受害的农作物,能够抢救的,要加强田间管理,使其恢复生长;不能抢救的,要及时补种、改种。

四、遭台风地区,应当把抢救和善后工作列为当前的中心工作之一;省要组织负责干部下去,一方面摸清情况,同时发现问题,就地解决;专、县更要大力帮助区、乡做好善后工作。

国务院将派出工作组分赴浙江、江苏、安徽、河南4省和上海市了解情况、帮助工作,并希各地将台风情况及善后工作,随时报内务部。

国务院总理 周恩来

国务院批转内务部关于募捐寒衣救济灾民问题的请求报告(电)

[56.9]—般 27 号

现将内务部谢觉哉部长关于募捐寒衣的请求报告转发你们。国务院同意报告中提出的募捐范围和自愿捐献的原则,由省、市自行办理。此件不对外宣传,作内部掌

握。

附:

内务部关于募捐寒衣救济灾民问题的请示一份。

1956年9月11日

关于募捐寒衣救济灾民问题的请示

内农[56]字第 339 号

1956 年 9 月 5 日

罗主任并
总理：

自浙江、江苏、安徽、河南、河北等省遭受严重的台风、水灾以后，全国各地人民对灾民的今后的生产、生活表示关怀，要求为灾民捐献寒衣。已有全国供销合作总社等单位与许多干部、工人、教师、部队官兵等来信向我们提出这一建议。河南省、河北省也已在省内开展了这一工作。

我们认为：今年灾情确很严重，虽然中央已给灾区拨了大批救济款和贷款，但不能完全满足灾区的实际需要，特别是寒衣问题不好解决。目前灾区缺寒衣的主要是河北省，据该省民政厅付厅长吕瑛谈全省有 200 万灾民没有寒衣，其他河南、浙江、江苏、安徽、黑龙江、吉林等省也有部分灾民缺少寒衣。另一方面目前部队、机关、厂矿都已进行了工资改革，调整了待遇，其中有一部分人是有力帮助灾民的，他们的热情也很高，愿意募捐寒衣帮助灾民，应当满足他们的爱国、爱民的愿望。因此，适当开展一次寒衣募捐工作是可以的。其办法：

一、这一工作不必由中央统一办理，也不必全国各省、市都办。可以进行的省、市是：黑龙江、吉林、辽宁、河北、山西、山东、江苏、浙江、安徽、河南、湖北、北京、天津、上海，其他省、自治区均不必进行。

二、这一工作不必由政府出面，可以由各省、市的群

众团体特别是救济分会等单位出面。

三、募捐时一律不规定任务，完全按自愿原则，能募多少就募多少。

四、募捐对象，应限于县级以上的机关、团体、企业干部，大、中城市的市民，厂矿职工，部队军官，高中以上学校教师范围内，而对县以下农村（包括小城镇）的干部和群众，部队战士，小学师生，大、中学生则一律不进行募捐。对于家在灾区的人可以动员他寄钱、寄衣服回家即不必捐献。

五、募捐以旧寒衣和旧棉被为主，无寒衣和棉被的，可以捐单衣、棉花、鞋帽等实物或现金，但不必收其他实物。

六、募捐的时间应当快，不要拖长，应当限于 10 月底结束。

七、所募得的寒衣、现金的处理，黑龙江、吉林、江苏、浙江、安徽、河南、河北即由本省处理，上海支援安徽、浙江、江苏三省，北京、天津、辽宁、山东、山西支援河北省，湖北支援河南省。

八、根据过去募捐寒衣的经验，运输有很多困难，必须及时清点包装，集中在交通方便地点并与铁道、交通等部门联系好。以便调拨。

以上意见如蒙同意，即请批转有关省市照办。

谢觉哉

国务院关于做好防汛工作的通知

1957 年 4 月 5 日

关于今年的防汛工作，水利部在全国水利会议上已作了布置，各地要认真贯彻执行。现在南方如广东省雨季即到，汛期也将跟随而来。全国其他地区正在进行基本建设工程和堤防岁修加固工作，为防汛工作准备条件。为了各地在汛前都做好准备工作，特提出以下几点意见，请各级人民委员会和农、林、水管理机构注意：

一、在汛期即将到来的地区，各级人民委员会要督促有关部门对防汛工作进行妥善的安排，如人力的组织，物料的调配，都要有充分的准备，做到水汛来时随时都能投入战斗。对汛情要多从坏处估计，提高警惕，克服麻痹思想。

二、春修及正在进行的水利工程，要争取按计划或提前完成任务，以防洪水提前到来造成被动。工程一定要保证质量，以提高防洪能力。防汛的具体布置也要提早进行。

三、要充分估计特大洪水的可能到来，在事前要做好防御特大洪水的计划，以免临时张惶失措。

四、加强已成工程的管理养护工作，克服轻视工程管理的现象，解决工程管理中干部配备、政治领导、生活福利等方面存在的问题。

希望各级党政加强对防汛工作的领导，争取今年避免和最大限度地减轻水灾，保证农业大丰收。